人文科学研究　No. 8, pp. 1–13　　March 2012

日本の幼児の自己主張はなぜ洗練されないのか

── 2 歳，2 歳半，3 歳時点の自己主張の変化と親の認知 ──

高濱　裕子・渡辺　利子

Abstract

The purpose of this study was to examine the development of self-assertion at two, two-and-a-half and three-years-old, and to clarify their parents' recognition of their negativism. 69 parents with one-year-olds, who were the firstborns, enrolled in this longitudinal study, and they answered the questionnaire by post. Three factors were obtained by using factor analysis, and those were named as a clear, a skillful, and an unskillful-self-assertion. All types of self-assertion scores rose with aging; A skillful self-assertion greatly progressed at two-and-a-half, and a clear self-assertion increased at three-years-old; An unskillful self-assertion did not decrease at all, and a high score was kept. About 80% of parents felt the negativism was unavoidable because it was a developmental stage, and they evaluated it as both positive and negative. Parents regard their children' s self-assertion as important, and tried to develop it, however, they did this through trail and error. It is necessary to develop a new program (not only family education but also preschool education) to refine the self-assertions corresponding to the changes in Japanese children.

Keywords：Toddlers, Negativism, Self-Assertion, Parent-Child Relationship, Longitudinal Study

1. 問　題

(1)　反抗・自己主張に関する先行研究と最近の研究

親が子どもへの対処に困難を感じる時期がいくつか存在する。生涯発達的にとらえると，最初に第一次反抗期をあげることができるだろう（坂上，2005；高濱ら，2008；氏家，1995；Wenar, 1982）。それまでに形成された親子システムに子どもの発達的変化が持ち込まれた結果，親子システムが不安定になるからである。

従来の自己主張に関する研究は，認知的・社会的スキルへの関心，親に対する従順さ／不従順さへの関心，あるいは親による社会化などの枠組みから検討されてきた（Kochanska, 1995; Kochanska, & Assan, 1995; Kuzcynski, & Kochanska, 1990; Kuczynski, & Kochanska, 1995）。また親子の相互交渉を通じた幼児の規範の内面化についても検討されている（Kochanska, 2002; Kochanska, Aksan, Knaack, & Rhines, 2004）。しかし，これらの研究は親を独立変数，子どもを従属変数として扱った研究であるため，親子のトランザクションはほとんど考慮されていなかった。

最近，この時期を射程に入れた縦断研究の成果が公刊された（氏家・高濱，2011）。対象の発達のインターバルと観察のインターバルを考慮に入れた研究デザインによって，親子システムに創発する変化が詳細に記述され，新たな位相への変容過程が明らかになった。高まる子どもの反抗や自己主張

に対して，当初親は統制を試みた。しかし増大する反抗・自己主張を統制することは困難で，制御不能に陥った。やがて子どもの反抗が沈静化し，加えて子どもの認知発達が進行し，同時に親が子どもの言動の意味の読み取りに熟達するなどの変化が出現した。さらには社会的資源をも取り込んで，親子システムは新たな定常状態へと移行した。

⑵　縦断研究とその方法論

上述したプロセスが解明された要因のひとつには，測定の頻度をあげることができるだろう。1 か月半に 1 度の頻度で実施された面接調査を含む重層的なアプローチによって，変化が生じるプロセスをとらえることができた。発達研究において縦断研究が決定的に不足していることは，重大な問題と考えられる（三宅ら，2009）。例えば，2 時点間での変化を示すと同時に，その間に生起する変化のプロセスそのものを記述することは，変化のメカニズムとダイナミズムを明らかにするうえで意味がある。そのための方法論として，量的（多変量解析的）なアプローチと質的（事例研究的）なアプローチを行い，それぞれから見えることを相互補完的につなぐという方法が，現時点で最も有望で妥当な方法かもしれない（氏家・高濱，2011）。比較的少数の事例研究だけでは，詳細な記述は可能であるが，個人差を生み出す要因の検討には至らないからである。

⑶　反抗期に対する親の信念の文化差

日本とアメリカとを比較すると，反抗期に対する親の認識には文化差が存在する（氏家，2004）。日本の親は反抗期が到来したことでゴールと考えるため，反抗期がなるべく早くかつ弱く終わることを願い，子どもの自己主張をさらに洗練させようとはしない。一方アメリカの親は反抗期にはいったことをスタートととらえ，親が楯になって子どもとの交渉を展開し，子どもの自己主張を洗練させるべく行動する。

氏家（1995）に触発された後続の研究においても，日本の親が子どもの自己主張を洗練する術をもたないことが指摘されている（坂上，2005）。最近の高濱・野澤（2011b）の研究からは，日本の親が未熟な形態の自己主張だけでなく，明確な自己主張さえも抑え込もうとする傾向が示された。この 10 年余りの間に自己主張を価値づける親が増加したとはいえ，それが例えば日本の子どもの自尊心を高めることにつながるだろうという指摘（佐藤，2009）は，短絡的過ぎるのではないだろうか。

⑷　誤信念課題などにおける日本の子どもに見出された文化差

日本人の対人関係に関する枠組みは，集団主義（対する個人主義）あるいは，相互依存的自己観（対する相互独立的自己観）によって説明されてきた。日本を含む東アジアの人々は，自己と他者の相互関係を重視したり，他者に配慮したりする傾向がある（Markus & Kitayama, 1991; Nisbett, 2003; Rothbaum et al., 2000; 高野, 2008；高田, 1999）というのである。

氏家（2011）の研究プロジェクトでは Face-negotiation Theory（Ting-Toomey, 1988; 2005）に依拠し，東アジア 3 か国における葛藤処理方略の文化差を検討した。このプロジェクトの成果の一端を紹介すると，日本の幼児の心の理論の獲得が中国の幼児に比べて遅かったと報告されている。そもそも他者の心情を察したり，集団の和を重視する日本のしつけや教育にもとづけば，心の理論獲得が遅いとは考え難い。そこで他の変数との関係も慎重に検討された。洗練された自己主張と未熟な自己主張の 2 因子からなる自己主張得点を比較すると，日本は他の国よりも未熟な自己主張得点が高く，

洗練された自己主張得点が低かった。また，日本の親の言語的明示性は他国より低く，非言語的やり取りをする傾向が高かった（坂上・高辻,2011）。日本では葛藤を回避する傾向があるため，子どもが自分と他者の意図を明示的に伝える機会に晒される機会が少ない。そのために心の理論の発達が遅れ，さらに他者の意図の読み取りや理解が相対的にゆっくり進み，その結果洗練された自己主張の発達も遅れるのではないかと解釈されている。

以上をまとめると，日本の親は子どもの自己主張を意味づけ，それらを伸ばすことが必要と考えている。しかし，具体的な方策はもたないに等しい。しかも現状では，家庭だけでなく就学前教育（保育）あるいは義務教育場面においても，それらを洗練させるようなプログラムはほとんど存在しない。

⑸ 本研究の目的

高濱・野澤（2011b）は，2 時点の自己主張得点を量的に比較検討したが，子どもが大きな発達的変化の位相にはいる 2 歳と 3 歳の間には測定を行っていなかった。自己主張の変化を検討する際には，この間の変化をも量的にとらえる必要がある。そこで，本論では 2 歳，2 歳半，3 歳の 3 時点における自己主張の変化とその推移を明らかにすること，第一次反抗期を抜け出した時期における親の振り返りによる認識を検討することの 2 点を目的とした。

2. 方　法

〔対象〕：プロジェクト研究（3 歳から就学期までの環境移行における社会化・文化化についての追跡的研究）に応募した 69 名の親で，子どもはすべて第一子であった。対象のリクルートは，東京都下 X 市の 1 歳半健診の会場で行われた。第 2 著者による趣旨説明の後，意思確認を経た者（応募用の返信葉書を返送した者）に改めて調査票を郵送した。

調査開始時点の対象の属性は次の通りであった。子どもの平均月齢は 20.6 か月（範囲 19–24，SD 1.2）で，性別内訳は男児 36 名，女児 33 名であった。父親の平均年齢は 36.4 歳（範囲 26–47，SD 4.6），最終卒業校は中学校・高等学校が 9 名（13.0%），専門学校・短期大学が 12 名（17.4%），4 年制大学以上が 48 名（69.6%）であった。母親の平均年齢は 34.1 歳（範囲 25–43，SD 3.9），最終卒業校は高等学校が 8 名（11.6%），専門学校・短期大学が 25 名（36.2%），4 年制大学以上が 36 名（52.2%）であった。有職の母親は 20 名（29.0%），無職は 47 名（68.1%），無記入が 2 名あった。

〔測度と手続き〕子ども変数：子どもの自己主張行動は，2 歳，2 歳半，3 歳時点の合計 3 回測定した。自己主張行動尺度は氏家の作成した 10 項目を使用した。この尺度は高濱・野澤（2011b），坂上・高辻（2011）において全項目あるいは一部が使用されており，相互に比較検討するには有効と考えられた。これらの 10 項目は「はっきりと自分のやりたいことをいう」，「「いやだ！」とか「やる」「ほしい」という主張を繰り返し続ける」，「親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする」，「かんしゃくを起こしたりだだをこねて我を通そうとする」，「ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする」，「泣いて我を通そうとする」，「祖父母や父親など甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする」，「理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する」，「「あと 1 回だけ」「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする」，「○○をやるから△△をちょうだい」などと，取引をしようとする」で，「よくある」から「全くない」の 5 段階で回答してもらった。

親変数：反抗期についての親の認知は，第一次反抗期を抜け出したと考えられる 5 歳時点で測定し

た。反抗や自己主張の受け止め方については，氏家（1995）の調査結果を参考にして7項目を作成した。それらは，「とても苛立ったし，困っていた」，「発達段階だから仕方がないと感じていた」，「人並に反抗期があったから，この先は安心だと思った」，「反抗や自己主張がないと，後で困ったことになるのではないかと思っていた」，「子どもにつきあうのは大変だったが，反抗してくれてよかった」，「あまり大人しくても心配だし，大人のいいなりになる様でも困ると思った」，「反抗期がなるべく早く，少しでも軽く過ぎてくれることを願っていた」で，「その他（自由記述）」を加えた。そして当てはまる項目全てに○をつけてもらった（複数回答）。また，子どもの自己主張を育む親の配慮については，自由記述形式で回答してもらった。まず，「他者に受け入れられるような自己主張，あるいは相手を納得させるような自己主張は大人になっても必要であり重要なことだ」という考えに賛成か否かを尋ね，その理由と回答者が子どもに対して心がけていることを記述してもらった。

〔分析〕：子ども変数についての分析は，3時点（2歳半，2歳，3歳）のデータが全てそろっている53名について，親変数については5歳時点で調査票が返送された54名について行われた。分析にはSPSS version 18.0を用いた。

3. 結　果

⑴　2歳，2歳半，3歳の3時点における子どもの変化

①　自己主張行動の因子分析の結果

まず3時点における自己主張行動10項目を，因子分析（主因子法・プロマックス回転）した。この分析では，共通性や因子負荷量を考慮したうえで，項目を削除せずに3時点の推移を比較することにした。3時点とも最小の固有値を1に設定すると，2歳半時点では4因子が得られ，しかも第4因子にまとまったのは1項目のみであった。そこで，当初の目的に照らして，2歳半のみ因子数を3に設定して分析を行った。

2歳時点では第1因子に「「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける」，「はっきりと自分のやりたいことをいう」，「親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする」，「かんしゃくを起こしたりだだをこねて我を通そうとする」の4項目がまとまった。これらは「**明確な自己主張**」と命名された。第2因子には「理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する」，「「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする」，「「あと1回だけ」「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする」の3項目がまとまった。これらは「**方略的な自己主張**」と命名された。第3因子には「泣いて我を通そうとする」，「ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする」，「祖父母や父親など甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする」の3項目がまとまった。これらは「**未熟な自己主張**」と命名された。

2歳半時点では，2歳時点に比べて若干項目が移動していた。まず第1因子には「かんしゃくを起こしたりだだをこねて我を通そうとする」，「泣いて我を通そうとする」，「ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする」の3項目がまとまった。これらは「**未熟な自己主張**」と命名された。第2因子には「「あと1回だけ」「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする」，「「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする」，「理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する」，「はっきりと自分のやりたいことをいう」，「祖父母や父親など甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする」の5項目がまとまった。これらは「**方略的な自己主張**」と命名され

Table 1-1　2歳時点の子どもの自己主張因子分析結果

項　目　内　容	F1	F2	F3	共通性
第1因子　明確な自己主張				
「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける	.710	−.034	.034	.514
はっきりと自分のやりたいことをいう	.643	.238	−.248	.442
親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする	.607	−.015	.085	.418
かんしゃくを起したりだだをこねて我を通そうとする	.444	−.075	.380	.473
第2因子　方略的な自己主張				
理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する	.030	.840	.062	.752
「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする	−.056	.662	.132	.472
「あと1回だけ「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする	.116	.462	−.093	.236
第3因子　未熟な自己主張				
泣いて我を通そうとする	.007	−.001	.676	.461
ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする	.308	−.020	.460	.433
祖父母や父親などの甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする	−.170	.276	.411	.236
信頼性係数 α	.739	.700	.558	
回転前の因子寄与率	44.4%			

因子間の相関（2歳）

	因子1	因子2	因子3
因子1	−	.292	.471
因子2	.292	−	.243
因子3	.471	.243	−

Table 1-2　2歳半時点の子どもの自己主張因子分析結果

項　目　内　容	F1	F2	F3	共通性
第1因子　未熟な自己主張				
かんしゃくを起したりだだをこねて我を通そうとする	.967	−.199	.034	.862
泣いて我を通そうとする	.604	.075	.087	.445
ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする	.422	.251	.026	.324
第2因子　方略的な自己主張				
「あと1回だけ「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする	.096	.777	−.099	.635
「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする	.196	.653	−.074	.527
理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する	−.066	.439	.064	.191
はっきりと自分のやりたいことをいう	−.104	.347	.228	.177
祖父母や父親などの甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする	−.171	.285	.162	.105
第3因子　明確な自己主張				
「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける	−.017	.157	.893	.869
親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする	.209	−.085	.609	.469
信頼性係数 α	.720	.615	.753	
回転前の因子寄与率	46.1%			

因子間の相関（2歳半）

	因子1	因子2	因子3
因子1	−	.341	.319
因子2	.341	−	.211
因子3	.319	.211	−

Table 1-3　3 歳時点の子どもの自己主張因子分析結果

項　目　内　容	F1	F2	F3	共通性
第 1 因子　方略的な自己主張				
「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする	.862	.068	−.063	.721
理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する	.816	−.072	.063	.695
「あと 1 回だけ「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする	.671	.019	.013	.457
祖父母や父親などの甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする	.388	.095	−.008	.159
第 2 因子　未熟な自己主張				
かんしゃくを起したりだだをこねて我を通そうとする	.030	.898	−.130	.721
泣いて我を通そうとする	−.084	.491	.113	.302
ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする	.128	.480	.070	.290
親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする	.208	.314	.245	.302
第 3 因子　明確な自己主張				
「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける	−.195	.167	.914	.935
はっきりと自分のやりたいことをいう	.311	−.144	.623	.531
信頼性係数 α	.775	.660	.685	
回転前の因子寄与率	51.1%			

因子間の相関（2 歳）

	因子 1	因子 2	因子 3
因子 1	−	.030	.275
因子 2	.030	−	.440
因子 3	.275	.440	−

た。第 3 因子には「「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける」，「親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする」の 2 項目がまとまった。これらは「**明確な自己主張**」と命名された。

3 歳時点では，まず第 1 因子が「「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする」，「理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する」，「「あと 1 回だけ」「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする」，「祖父母や父親など甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする」の 4 項目がまとまった。これらは「**方略的な自己主張**」と命名された。第 2 因子は「かんしゃくを起こしたりだだをこねて我を通そうとする」，「泣いて我を通そうとする」，「ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする」，「親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする」の 4 項目がまとまった。これらは「**未熟な自己主張**」と命名された。第 3 因子は「「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける」，「はっきりと自分のやりたいことをいう」の 2 項目がまとまった。これらは「**明確な自己主張**」と命名された。

3 時点を比較すると，因子寄与率が加齢とともに上昇することから，自己主張行動は加齢に伴って明確化した構造をもつようになることが推測される。また，同一の項目が時期によって異なる因子にまとまることから，発達に伴って同じ行動の意味合いが変化することも示唆された。

また，因子間の相関をみると，明確な自己主張と未熟な自己主張間の相関が 2 歳で .471，3 歳時点では .440 を示した。これらの値は，他の因子間の相関よりも相対的に高めであった。

② 自己主張 3 因子の発達的変化

次に，自己主張行動 10 項目それぞれの平均値と因子のまとまりを 3 時点別に整理して Table 2 に示した。さらに，それぞれの時点で「明確な自己主張」,「未熟な自己主張」,「方略的な自己主張」の各因子にまとまった項目数が異なっていたので，それぞれの平均値を求めて Figure 1 に示した。

平均値の推移を検討するために,「年齢（時期）」×「自己主張の種類」の 2 要因 3 水準の反復測定による分散分析を行った。Mauchly の球面性検定の結果，年齢（時期），自己主張の種類，そして交互作用は有意ではなく，球面性が仮定された。

年齢（時期）と自己主張の種類のそれぞれにおける主効果が有意であった（$F(1, 52) = 52.531$, $p < .000$; $F(1, 52) = 259.906$, $p < .000$）ので，次に多重比較を行った。自己主張の種類の主効果について多重比較（Bonferroni 法）を行ったところ，明確な自己主張は 3 歳において 2 歳及び 2 歳半より有意に得点が高かった。しかし 2 歳と 2 歳半の間には有意な差はなかった。未熟な自己主張は 3 時点間に有意な差はなかった。方略的な自己主張は 2 歳半及び 3 歳において，2 歳よりも有意に得点

Table 2　各項目の平均値の推移と 3 因子との対応関係

項　目　内　容	2 歳	2 歳半	3 歳
はっきりと自分のやりたいことをいう	3.78	4.2	4.41
「いやだ！」とか「やる」「欲しい」という主張を繰り返し続ける	4.03	4.13	4.05
親のいうことに耳を貸さず，自分の思った通りにし続けようとする	3.38	3.39	3.37
かんしゃくを起したりだだをこねて我を通そうとする	3.29	3.2	3.05
ものを投げたり叩いたりけったりして我を通そうとする	2.62	2.46	2.49
泣いて我を通そうとする	3.59	3.52	3.55
祖父母や父親などの甘い人に頼って自分の思い通りにしようとする	2.4	2.59	2.63
理由づけや言い訳をして，自分の正当性を主張する	1.57	2.34	3.02
「あと 1 回だけ「少しだけ」などと条件をつけて思いを通そうとする	2.18	2.75	3.36
「○○をやるから△△をちょうだい」などと条件をつけて思いを通そうとする	1.31	1.69	2.0

明確な自己主張　未熟な自己主張　方略的な自己主張

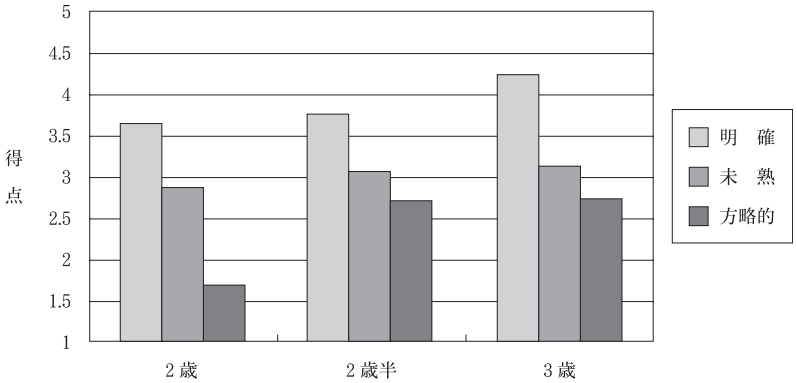

Figure 1　自己主張 3 因子得点平均値の変化

が高かった。しかし 2 歳半と 3 歳の間には有意差はなかった。

明確な自己主張は 2 歳半から 3 歳にかけて大きく上昇した。方略的な自己主張は 2 歳から 2 歳半にかけての伸展が大きかった。これら 2 つの自己主張に比較すると，未熟な自己主張は一定の水準を保持し，減衰する傾向はなかった。したがって，日本の幼児の自己主張の発達は最も高水準にあるのが明確な自己主張で，次に未熟な自己主張が続き，方略的な自己主張は最も低水準にあるといえるだろう。未熟な自己主張が比較的高い水準を維持しつつ，時期によって方略的自己主張や明確な自己主張が大きく伸展するといった特徴をもつことが明らかとなった。

次に加齢による個人差を見るために，3 時点における 3 種類の自己主張得点によりサンプル全体を 3 群に分けた。平均値±1SD を平均群，それ以上を高群，それ以下を低群として Figure 2–1 から 2–3 に示した。

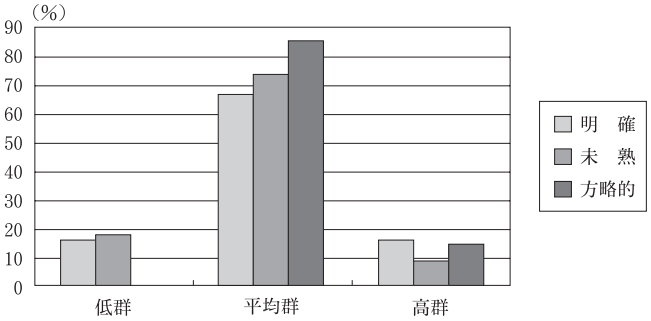

Figure 2–1　2 歳時点の 3 群の分布割合

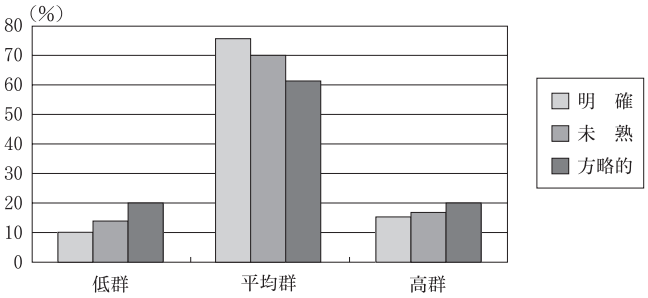

Figure 2–2　2 歳半時点の 3 群の分布割合

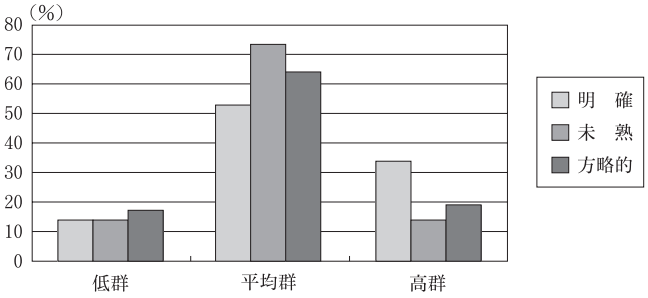

Figure 2–3　3 歳時点の 3 群の分布割合

各群の分布の様相をみると，2 歳時点では平均値±1SD の範囲（平均群）に全体の 70〜80%がおさまり，それぞれの自己主張においても平均群は約 70〜80%を占めた。高群と低群はそれぞれ 10〜20%であった。

加齢に伴ってこれらの分布の割合に変化が見られ，平均群の割合が減少傾向を示す。とりわけ明確な自己主張の分布の割合は，3 歳時点では50%まで減少する。一方この時点で，高群の明確な自己主張は 30%以上に増加した。最も変化しないのが未熟な自己主張で，3 時点全てにおいて 70%余りを維持していた。

以上より，加齢に伴って個人差が拡大してゆく傾向にあることが見て取れる。

⑵　反抗期についての親の認知

次に親側の要因を検討するが，ここでは 5 歳時点において親が反抗期をどのように振り返っているかに着目して分析した。

①　反抗期を通じての親の認知

Figure 3 に，反抗・自己主張についての親の認知内容を示した。5 歳時点での 5 回目の調査票を返送した 54 名のうち，それぞれの項目を選択した者の割合を算出した。

最も多かったのは「発達段階だから仕方がないと感じていた」の 76.0%であった。次いで「あまり大人しくても心配だし，大人のいいなりになる様でも困ると思った」が 42.6%，「とても苛立ったし，困っていた」が 40.7%，「反抗や自己主張がないと，後で困ったことになるのではないかと思っていた」が 33.3%であった。他には「反抗期がなるべく早く，少しでも軽く過ぎてくれることを願っていた」が 16.7%，「子どもにつきあうのは大変だったが，反抗してくれてよかった」が 14.8%，「人並に反抗期があったから，この先は安心だと思った」が 11.1%，その他が 13.0%であった。

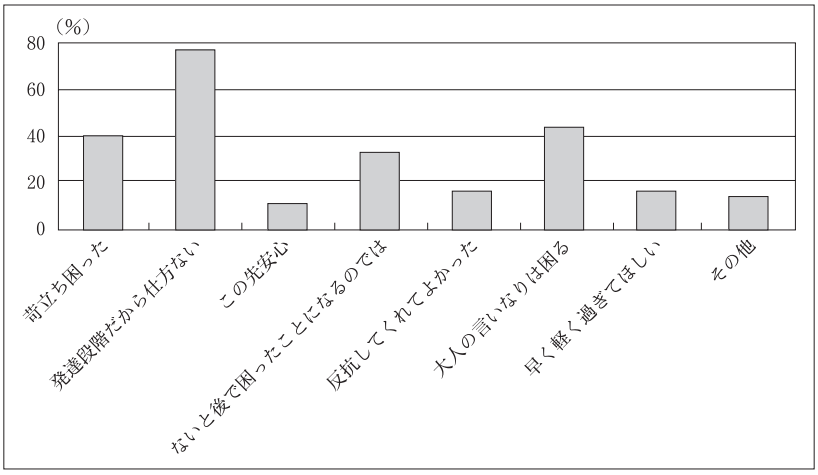

Figure 3　反抗・自己主張についての親の認知

②　子どもの自己主張を育むための親側の配慮

調査票に提示した「他者に受け入れられるような自己主張，あるいは相手を納得させるような自己主張は大人になっても必要であり重要なことだ」という意見への賛否を尋ねたところ，回答者全員が

賛成と回答した。次にそのような自己主張を育むために心がけていることとして記述された内容を一通り読んだところ，1文がほぼ1内容から構成されていた。そこで1文を1単位として，同じ種類の記述内容ごとにまとめていく作業を繰り返した。回答者が複数の内容を記述している場合があったので，全てをカウントした（合計84，平均1.56）。分類の結果，5つのカテゴリとそれらに含まれないその他のカテゴリに整理された。さらに上位カテゴリに集約した結果をTable 3に示した。なお，第1著者と大学院生による分類の一致率は90.7%であった。

Table 3　子どもの自己主張を育むための親の配慮

カ　テ　ゴ　リ	人数（割合）
関係の中での配慮	33（ 39.3%）
他者との関係	13（15.5）
親と子の関係	20（23.8）
子どもに対する配慮	28（ 33.3%）
子どもの話を聞く	14（16.7）
子どもに考えや思いを話させる	14（16.7）
親としての配慮	13（ 15.5%）
その他	10（ 11.9%）
合　　計	84（100.0%）

最も多かったのは「関係の中での配慮」（「他者との関係」及び「親と子の関係」）の39.3%であった。次は子どもに対する配慮（「子どもの話を聞く」及び「子どもに話をさせる」）が33.3%であった。「親としての配慮」が15.5%，その他が11.9%であった。

「関係の中での配慮」は，子どもと対する相手との関係に着目するやり方であり，相互関係を重視する方法と考えられる。具体的には，子ども同士の関係では「（我が子は）友だちとの遊びでは譲れない。見ていてずるいと感じた時は口を出す」，「相手の気持を考え，聞き，自分の気持を伝えるように」，「力の強い者，声の大きい者の言いなりにならない」などがあった。親子の関係では「子どもの意見や考えを聞き，こちらの主張も伝えて一緒に考える」，「母の考えを伝えてから子どもの思いや意見を聞く」，「子どもに親の意見を押しつける時は，納得するような理由を説明する」，「どうすれば相手に受け入れてもらえるか，話し方を一緒に考える」などがあった。

「子どもに対する配慮」は，子どもの話を聞くことと子どもに話をさせることであったが，いずれも親が子どもの意図を引き出すやり方である。「返事も首を振るのではなく，自分の口でいわせる」，「我が子でも言わなければ（親が）わからないことの方が多いので，意見をはっきりいうことは大切」，「親に頼らず自分の考えを自分の言葉でいえるように」などがあった。「嫌なことを外ではっきり言わないので，よく聞くようにする」，「自己主張した時には理由を聞く」，「最後まで子どもの話を聞く」などがあった。

「親としての配慮」に集約された内容は，確かに配慮点も含まれてはいたが，「親としてこうありたい」という決意表明や努力目標のような内容が多かった。また自己主張と我儘の区別に言及し，それらの区別が難しいあるいは我儘にならないように配慮すると記述した者が3名いた。よその子どもには冷静に対応できるのに我が子にはそれが難しいという記述や，絵本の読み聞かせによって語彙を増やすとか，絵本の主人公について話し合うなど絵本をめぐる記述があった。愛情を注ぐこと，抱きし

めて愛情を伝えるという記述もあった。

親たちは現代社会で生きてゆくためには自己主張が必要であると認識し，そのような自己主張を意味づけてもいた。とはいえ，そのような自己主張をどう育てていけばよいのかについては明確な方針をもっているようには見えないし，その術をもっているとも思えない。つまり必要なことは熟知しながらも，迷いながら試行錯誤的に対処しているのが実情だと推測される。

4. 考　察

本論の目的は，2 歳，2 歳半，3 歳の 3 時点における自己主張の変化を明らかにすること，反抗期に対する親の認識を振り返りによって検討することの 2 点であった。因子分析の結果，明確な自己主張，未熟な自己主張，方略的な自己主張の 3 因子が得られた。全ての自己主張得点が加齢とともに上昇したが，方略的自己主張は 2 歳半で，明確な自己主張は 3 歳で大きく伸展した。未熟な自己主張は高い水準を維持し，減衰することはなかった。約 80％の親は反抗期を発達段階だから仕方がないと感じ，肯定的評価と否定的評価の両方を与えた。親たちは自己主張を意味づけ，それらを育もうとしていたが，その内容は試行錯誤的であった。

グローバル化や社会経済的変化が親の価値観や子育て観に影響を及ぼしていることは，国際的な教育関連調査や自治体レベルの意識調査などにおいても指摘され続けている。端的にいえば，問題は家庭の教育力の衰退であり，親の規範意識の低下であるようだ（広田，1999；総務庁青少年対策本部，2000）。一方，国際的な視野をもった人間を育てることや，国際舞台で外国人と対等に議論できるような人材を育成することも強調されている。その一環として，平成 23 年度から小学校における外国語活動が必修化された。

社会化（子育て）の現場にいる親たちは，一方で家庭教育の衰退を批判され，他方で新しい時代を生き抜く子どもの養育を期待されるといった，いわば二重の圧力に晒されているのではないか。先に紹介した氏家の研究（1995）から約 15 年が経過するが，確かに親たちの意識は自己主張を意味づける方向へと変化したように思える。しかし，実際には自己主張を洗練させるための方途をもたないまま，社会的圧力に対峙せざるを得ないのだろう。

半世紀ほど前までは，地域社会には親以外の大人と子どもが接触する機会や，子ども同士の豊かな関係性が保証されていた（津守・稲毛，1961）。しかし今やそれらの経験が失われ，子どもを就学前施設に託さなければ子ども同士の関係は望むべくもない。その結果，幼児の社会性は就学前教育においてのみ育てられるといった状況が出現した。このような経験の弱体化や欠落による子どもの変化を，親の養育力の問題にのみ帰結させることは誤りであろう。

我々の調査に参加した母親のひとりは，調査票の欄外に次のように書いている。「自信満々で子育てしているわけではありません。私の母世代からみると，随分甘やかしているように見えるようです。私など，母親からギロリと睨まれるだけで震えあがったものですが，子どもたちは私や夫が少々怒っても，恐れずに言い返してきたりします。親の権威が薄いのはよいことなんだろうか…と悩むことも多々あります（一部改変）」と。

親たちは二重の圧力を受けながら，子どもの高まる自己主張に向き合っている。親の権威が失墜したとか，親の規範意識が低下しているといった批判は，実際に出現している子どもの変化を考慮に入れない批判であろう。子どもの変化を十分に勘案した新たな対処方略が必要とされているのである。

最後に，家庭教育と就学前教育の両側面から付け加えておきたい。高濱（2011a）は，この時期の親の対応を考えるために５つのポイントをあげている。子どもの行動によって喚起される親の感情を手懐けること，子どもが反抗する状況とそれに対する親行動を振り返ってみること，親自身が意識的に子どもの問題から目を逸らしたり，関心の焦点をずらすような対応をしてみること，子どもの言い訳，理屈，口答えにこそ交渉のチャンスがあること，親と子の間で交渉や取引きをしてみることであった。親の否定的感情は２歳では未熟な自己主張と強く結びついたが，３歳になると，未熟な自己主張だけでなく明確な自己主張も親の否定的感情と結びついた。しかも否定的感情は，力による統制といった親の方略を引き出しやすい。したがって，感情を手懐けることは親の発達課題と考えられる。

親の権威とは，子どもに有無を言わせずに従わせることなのだろうか。子どもの言い訳，理屈，口答えを否定的にとらえずに，親子の交渉の機会ととらえることも必要だろう。親に対する子どもの態度が変化しているとすれば，親側も子どもの変化にのる必要があるだろう。

就学前教育においては，子ども同士の豊かな相互作用を保証するプログラム（カリキュラム）が用意されなければならない。それは子どもの遊びの時間と場とを保証することであり，子ども同士のかかわりの中で自己を認識する機会を保証することである。子ども同士の関係は，手加減してくれる大人との関係とは本質的に異なるのである。

引用文献

広田照幸．（1999）．日本人のしつけは衰退したか：「教育する家族」のゆくえ．講談社現代新書.

Kochanska, G. (1995). Children's temperament, mothers' discipline, and security of attachment: Multiple pathways to emerging internalization. *Child Development,* 66, 597–615.

Kochanska, G., & Assan, N. (1995). Mother-child mutually positive affect, the quality of child compliance to requests and prohibitions, and maternal correlates of early internalization. *Child Development,* 66, 236–254.

Kochanska, G. (2002). Committed compliance, moral self, and internalization: A mediational model. *Developmental Psychology,* 38, 339–351.

Kochanska, G., Aksan, N., Knaack, A., & Rhines, H. M. (2004). Maternal parenting and children's conscience: Early security as modetator. *Child Development,* 75, 1229–1242.

Kuzcynski, L., & Kochanska, G. (1990). Development of children's non-compliance strategies from toddlerhood to age 5. *Developmental Psychology,* 26, 398–408.

Kuczynski, L., & Kochanska, G. (1995). Function and content of maternal demands: Developmental significance of early demands for competent action. *Child Development,* 66, 3, 616–628.

Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implication for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review,* 98, 2, 224–253.

三宅和夫・松見淳子・南風原朝和・高橋惠子．（2009）．縦断研究の課題．三宅和夫・高橋惠子（編著），縦断研究の挑戦：発達を理解するために（pp. 197–226）．東京：金子書房.

Nisbett, E. R. (2003). The geography of thought: How Asians and Westerners think differently … and why.［ニスベット，リチャード E.（著），村本由紀子（訳）（2004）．木を見る西洋人森を見る東洋人：思考の違いはどこから生まれるか．ダイヤモンド社.］

Rothbaum, F., Pott, M., Azuma, H., Miyake, K., & Weisz, J. (2000). The development of close relationships in Japan and the United States: Paths of symbiotic harmony and generative tension. *Child Development,* 71, 5, 1121–1142.

坂上裕子．（2005）．子どもの反抗期における母親の発達:歩行開始期の母子の共発達過程．東京：風間書房.

坂上裕子・高辻千恵．(2011)．子どもの自己主張における文化差とその規定因に関する検討．氏家達夫．(編)，葛藤処理方略の文化差の発生過程についての比較文化的研究．平成 19～22 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究成果報告書（pp. 116-132）．

佐藤淑子．(2009)．日本の子どもと自尊心：自己主張をどう育むか．東京：中公新書．

総務庁青少年対策本部．(2000)．低年齢少年の価値観等に関する調査．
http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/teinenrei/html/html/hyoushi.html 2011 年 9 月 29 日参照．

高濱裕子．(2011a)．二～三歳児の反抗・自己主張の意味と親の対応.教育と医学．59, 5, 14-21．東京：慶應義塾大学出版会．

高濱裕子・野澤祥子．(2011b)．第Ⅲ章歩行開始期における親の変化と子どもの変化（量的アプローチ）．氏家達夫・高濱裕子（編著），親子関係の生涯発達心理学（pp. 141-173）．東京：風間書房．

高濱裕子・渡辺利子・坂上裕子・高辻千恵・野澤祥子．(2008)．歩行開始期における親子システムの変容プロセス：母親のもつ枠組みと子どもの反抗・自己主張との関係.発達心理学研究，19, 2, 121-131．

高野陽太郎．(2008)．「集団主義」という錯覚：日本人論の思い違いとその由来．東京：新曜社．

高田武利．(1999)．日本文化における相互独立性・相互協調性の発達過程：比較文化的・横断的資料による実証的検討．教育心理学研究，47, 480-489．

Ting-Toomey, S. (1988). Intercultural conflicts: A face-negotiation theory. In Y. Kim & W. Gudykunst (Eds.), *Theories in intercultural communication* (pp. 213-235). Newbury Park, CA: Sage.

Ting-Toomey, S. (2005). The matrix of face: An updated face-negotiation theory. In W. Gudykunst (Ed.), *Theorizing about intercultural communication.* Thousand Oaks, CA: Sage.

津守真・稲毛教子．(1961)．乳幼児精神発達診断法：0 才～3 才まで．第日本図書．

氏家達夫．(1995)．第 4 章自己主張の発達と母親の態度．二宮克美・繁多進（執筆代表），たくましい社会性を育てる（pp. 51-67）．東京：有斐閣選書．

氏家達夫．(2004)．発達の非線形性と可変性．三宅和夫・陳省仁・氏家達夫（著），「個」の理解をめざす発達研究（pp. 95-138）．東京：有斐閣．

氏家達夫．(2011)．葛藤処理方略の文化差の発生過程についての比較文化的研究．平成 19～22 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)）研究成果報告書．

氏家達夫・高濱裕子．(2011)．親子関係の生涯発達心理学．東京：風間書房．

Wenar, C. (1982). On neativism. *Human Development.* 25, 1-32.

付　記

本研究は平成 19 年度～22 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B)（課題番号：19330170，研究代表者：高濱裕子）の補助を受けて行われた。保護者のみなさまには長い期間にわたってご協力をいただいた。心より感謝申しあげたい。